



Risk Flash No.46 (Vol.2 No.32)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経済学の視点：彦根市観光の現状とリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の著書紹介：「日本企業の心理的契約-組織と従業員の見えざる約束-」・・Page 2
- 教員紹介：高田友美・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

経済学の視点

彦根市観光の現状とリスク

とくだまさあき
 経済学科准教授 得田雅章

彦根市によると、今年の彦根城城山公園への入場者数は11月時点で70万人を突破したそうです。このペースは滋賀県の主要観光地ベスト3に入るものであり、また過去最高を記録した彦根城築城400年祭(07年)に匹敵するものであります(図参照)。

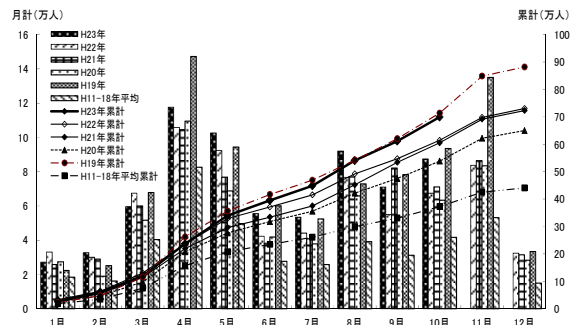
彦根市はびわ湖東北部の中核都市として発展を続け、09年には全国に先駆け「湖東定住自立圏」を形成し、その中心市として各種構想に取り組んできました。この構想の中には観光産業の振興が含まれており、圏外からのヒト・モノ・カネの取り込みが今後ますます重要視されるということです。私が本学の山崎一眞特任教授とともに5年前から取り組んできた彦根市観光調査は、こうした流れに沿うものと言えます。以下では、過去の調査から浮かび上がってきた彦根観光の現状とリスクについて考えてみたいと思います。

彦根市観光動態として明白になったのは、彦根の観光客像というのが夫婦あるいは友人知人といった少人数の個人旅行者であり、日帰り旅行の地として定着している点です。日帰り旅行となるのは認知されている観光スポットが少ないため、宿泊・日帰り客ともに平均2地点しか立ち寄らない傾向が確認されています。一方、400年祭で一躍人気者となった「ゆるキャラ」ひこにゃんは、グッズの販売総額がお土産購入の約3割を占めており、観光消費に大きく貢献しています。彦根市のキャラクターとして、またゆるキャラの始祖として今後も大きな存在感を示すものと思われます。

こうした状況を前提としつつも、彦根に居する官民ができることが何かしらあるのではないのでしょうか。その一つとして、せっかく観光客に足を運んで頂いても、魅力的な土産、飲食、各種サービスを提供できなければ観光消費額は伸びず、ひいては経済波及効果も限定されることには留意せねばなりません。「彦根城築城400年祭」の成功体験に甘んじることなく、民間は魅力的な土産や飲食、サービスの提供、官は公共施設の整備・効率的な使用、インフォメーション・PRの展開に一層努めなければなりません。同時に両者の緊密なコミュニケーションに基づく一体的な観光事業の推進がますます重要となってくるでしょう。まさに震災以降注目されている“絆”が大事ということです。

観光客へのアンケート調査は今秋も計3日間実施されました。今年は過年以上の観光客実人数が見込まれ、それに応じた観光消費額ひいては経済波及効果が期待できます。分析を担当するものとして、今後どういう数字が出てくるか楽しみです。

城山公園入場者推移



彦根市提供データから集計



観光調査の様子 (2011/10/16)

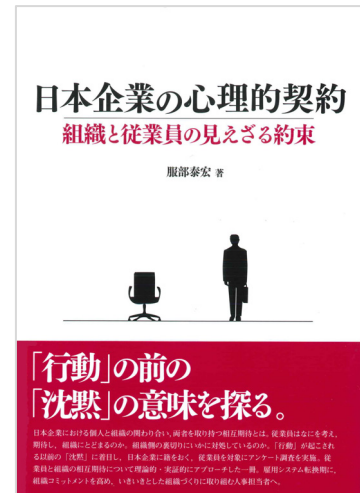
今週の著書紹介

「日本企業の心理的契約—組織と従業員の見えざる約束—」

著者：情報管理学科准教授 服部泰宏
収録：白桃書房 2011年

概要：心理的契約とは、会社と社員とがお互いに求め合っているものの具体的な内容（例えば「高い賃金」「会社への忠誠」）について合意していること、を指します。会社と社員の相互期待といってもいいでしょう。例えば、かつて多くの日本企業でみられた「終身雇用」はその典型例です。かつての日本企業は余程のことが無い限り社員を解雇せず、社員もまた容易に企業を移ることはありませんでした。重要なのは、この終身雇用が文章化され法的に履行を担保された契約ではなく、会社と社員との間の書かれざる約束に過ぎなかったということです。日本企業においては、このような法的拘束力を持たない書かれざる約束が、長きに渡って守られ続けてきたのです。これが「心理的」契約の意味合いです。

本書では、(1)日本企業と従業員との間の心理的契約の中身とは一体何か、(2)そのうちどれについて期待の裏切りが発生しているのか、(3)裏切りに対して、従業員たちはどのように反応しているのか、という点を実証的に検討しています。最も重要な発見は、日本企業においていくつかの重要な契約（従業員のキャリア形成、業績評価の在り方、就業時間）について、不履行が発生しており、そのことが従業員の会社への愛着の低下と離職可能性の増大をまねいている、という点になると思います。こうした事態に対して従業員がどのように反応しどのように関係が是正されていくのかといった点について、データ解析に基づき、私なりの解答を与えています。



著者のつぶやき

1990年代から2000年代にかけて、多くの日本企業が成果主義人事制度の導入を検討し、2011年現在多くの日本企業で採用されるにいたりました。それ以外にも、非典型労働者^(注)の増加や産業の情報化から、中国・韓国・シンガポールを中心とした東アジアや東南アジア経済の躍進、業界や国境を越えたM&Aにいたるまで、この時期の日本企業は、実にさまざまな点で大きな変化を経験しました。

こうした多重リスクの時期にあって、日本企業とそこに所属する従業員の関係がこれまでとは異なるものへと変化していくとすれば、それはどのような関係であって、どのようにして到達可能なのか。こうした点が、私の一貫した研究課題であり、それに対する現時点での解答が本書になります。

(注) 非典型労働者：いわゆるフルタイムの正社員以外の雇用形態の労働者を指します。具体的には、契約社員、臨時雇用者、パートタイマー、派遣労働者等が含まれます。

教員紹介 「高田友美」

今年4月に経済学部就業力育成支援担当の特任教員として着任しました。学生の皆さんが1～2回生の早い時期から仕事に対する理解や意識を高め、自分にあった「働き方」を見つけられるように、講演会や企業訪問、プロジェクト科目などの取組を進めています。

さて、私は静岡県浜松市出身ですが、大学時代は神戸とイギリス、大学院に進学してからは東京・スウェーデンと様々な土地で過ごし、就職をきっかけに滋賀に移り住みました。前職では、近江八幡を拠点に持続可能なまちづくりに取り組む会社で、「エコ村」という新しいまちづくりの推進や、持続可能な滋賀社会の実現に向けた中小企業主体の研究会の運営などに従事していました。

そのつながりで、現在もいくつかのNPO活動にかかわっているのですが、最近とくに「自転車」に関する活動に力を入れています。3年前にクロスバイクを購入したのをきっかけに、まちづくりの仕事でも自転車に関連したイベントを企画するようになり、現在一緒に活動している「輪の国びわ湖推進協議会」の仲間たちと出会いました。びわ湖一周サイクリングをきっかけに日常でも自転車を利用する人を増やすことを目的として、HP [びわ湖一周サイクリング](#) 輪の国びわ湖で情報発信したり、ガイドブックを発行したり、イベントなどでPRしたりしています。



車と自転車では走りやすい道も異なり速度も違うので、自転車に乗ると車の目線では見えなかったものや感じられなかったものにもたくさん気づくことができます。たとえば、古い集落の軒先や、季節の花の香り、そして日々の天気の変化にも敏感になります。視線の高さを変えてみると、違うものが見えてくる。そんな一面は、本学の就業力育成支援事業のテーマでもある「複眼的フィードバック」と通じるところがあるのではないかと、そんなことを考える今日この頃です。皆さんも天気の良い日には、自転車で遊びに出かけたり、通勤・通学したりしてみませんか？

たかだともみ
経済学部特任准教授 高田友美

リスク研究センター通信

陵水会年報に、株式会社シャルマンでの久保教授のセミナーの様子が掲載されました。

2011年7月30日（土）に株式会社シャルマン（福井県鯖江市）において「リスクマネジメントセミナー」が開催されました。本学リスク研究センター長の久保教授が講演を行い、「リスクを一般論ではなく、具体的かつ現実的に扱い、リスク管理体制を整えていく必要性」を訴えました。講義内容は「東日本大震災の教訓：再起力」、「中国・ベトナムのカントリーリスク」、「リスクマネジメントの基礎と実践」の3つのセッションで構成され、レクチャーは4時間半に及びました。経済人必修のテーマとあって、72名の受講者の方々が大変熱心に聴き入っておられました。



シャルマン社でのセミナーの様子

【記事は、陵水会年報掲載記事一部に修正加筆したものです】

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月-金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>